

平成30年度

統一的な基準による財務書類（概要）

1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

Point!

●「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類

→貸借対照表

●「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の財政状況を示す

→資金収支計算書

②減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む

財政状況を示す

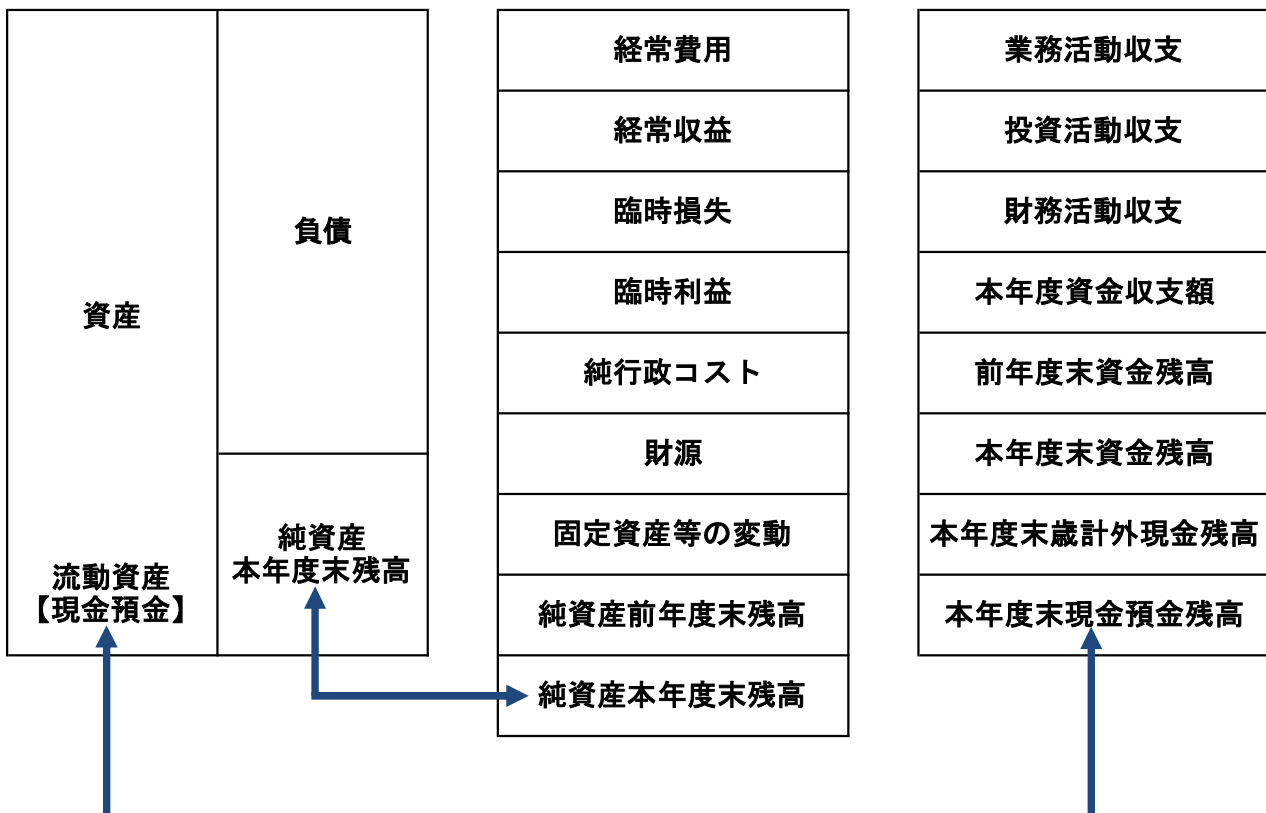
→行政コスト及び純資産変動計算書

財務書類の相互関係イメージ図

貸借対照表

行政コスト及び
純資産変動計算書

資金収支計算書



3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! ●純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）は前年度より7.3億円増加し、純資産変動額は2.8億円減少。

行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	315.5 億円
【業務費用】	142.9 億円
人件費	41.0 億円
物件費等	96.8 億円
その他の業務費用	5.1 億円
【移転費用】	172.6 億円
経常収益(B)	
	12.0 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	303.5 億円
臨時損失(D)	
	4.2 億円
臨時利益(E)	
	4.0 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	303.7 億円
財源(G)	
	299.9 億円
【税込等】	218.0 億円
【国県等補助金】	81.9 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他(I)	
	1.0 億円
前年度末現在高(J)	
	1,023.7 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,020.9 億円

分析！ 行政コスト及び純資産変動計算書からわかること

受益者負担比率 **3.8%** 経常収益(B)/経常費用(A) × 100
前年度比 ▲ 0.3%

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

※平均値：4.6% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

項目について

経常費用 (A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など
経常収益 (B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト (C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失 (D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益 (E)	
資産売却益など	
純行政コスト (F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源 (G)	
純行政コストに対する財源	
【税収等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額 (H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他 (I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末現在高 (J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高 (K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

- Point!**
- 業務活動収支は22.9億円、財務活動収支は1.0億円の黒字である一方、投資活動収支は30.1億円の赤字
 - 基礎的財政収支は3.1億円の黒字

資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
	22.9 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	278.8 億円 (B)
うち支払利息支出	1.0 億円 (b)
【業務収入】	302.6 億円 (C)
【臨時支出】	0.9 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
	▲ 30.1 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	54.7 億円 (G)
うち基金積立金支出	22.2 億円 (g)
【投資活動収入】	24.6 億円 (H)
うち基金取崩収入	12.9 億円 (h)
財務活動収支 (I)	
	1.0 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	36.9 億円 (J)
【財務活動収入】	37.9 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	▲ 6.2 億円
前年度末資金残高 (M)	
	11.8 億円
本年度末資金残高 (N=L+M)	
	5.6 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	0.8 億円
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
	6.4 億円

分析！ 資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支 **3.1 億円** 業務活動収支(A)+支払利息支出(b)+ (投資活動収支(F)
前年度比 **+ 5.0 億円** + (基金積立金支出 (g) -基金取崩収入 (h)))

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

※平均値：H30年度より算定式変更のため、データ無し

項目について

業務活動収支 (A)	
【業務支出】	継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など うち支払利息支出 地方債の利子償還分
【業務収入】	継続的に収入される市税、使用料、手数料など
【臨時支出】	災害復旧事業費など
【臨時収入】	臨時にあった収入
投資活動収支 (F)	
【投資活動支出】	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
【投資活動収入】	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など
財務活動収支 (I)	
【財務活動支出】	地方債や借入金などの元本の償還金
【財務活動収入】	地方債や借入金の収入
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計	
前年度末資金残高 (M)	
本年度末資金残高 (N=L+M)	
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの	
本年度末歳計外現金残高 (O)	
本年度末の歳計外現金の残高	
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致	

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	29年度	30年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	1,365,906円	1,366,738円	+ 832円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	310,813円	312,192円	+ 1,379円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,055,093円	1,054,546円	▲ 547円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	305,709円	313,540円	+ 7,831円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100	60.5%	61.4%	+ 0.9%
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産＋無形固定資産）×100 ※H30より算定方法変更	15.6%	15.5%	▲ 0.1%
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益／経常費用×100	4.1%	3.8%	▲ 0.3%
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支＋支払利息支出 ＋投資活動収支（基金を除く） ※H30より算定方法変更	▲1.9億円	3.1億円	+ 5.0億円

※市債の償還可能年数については、本市の独自の算定式であったため、今年度より削除

年度末時点の住民基本台帳人口	97,028人	96,816人	▲ 212人
----------------	---------	---------	--------

平成30年度

統一的な基準による財務書類（3表形式）

貸借対照表(普通会計)

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,012,908,456	固定負債	27,072,508,955
有形固定資産	104,115,158,055	地方債	23,086,053,955
事業用資産	43,319,902,788	長期未払金	0
土地	13,852,099,868	退職手当引当金	1,806,418,000
立木竹	0	損失補償等引当金	2,173,827,000
建物	64,596,595,371	その他	6,210,000
建物減価償却累計額	-40,160,708,507	流動負債	3,152,717,489
工作物	16,641,132,016	1年内償還予定地方債	2,789,373,312
工作物減価償却累計額	-11,833,392,336	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	33,685,680	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-12,079,277	賞与等引当金	274,603,519
航空機	0	預り金	85,759,858
航空機減価償却累計額	0	その他	2,980,800
その他	0	負債合計	30,225,226,444
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	202,569,973	固定資産等形成分	131,594,045,309
インフラ資産	60,267,757,850	余剰分(不足分)	-29,497,158,093
土地	18,835,191,896		
建物	49,392,720		
建物減価償却累計額	-2,819,329		
工作物	101,488,953,306		
工作物減価償却累計額	-60,962,845,419		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	859,884,676		
物品	1,309,314,306		
物品減価償却累計額	-781,816,889		
無形固定資産	5,888,700		
ソフトウェア	5,888,700		
その他	0		
投資その他の資産	21,891,861,701		
投資及び出資金	6,284,838,608		
有価証券	0		
出資金	6,284,838,608		
その他	0		
投資損失引当金	-5,000,000		
長期延滞債権	318,501,903		
長期貸付金	90,097,333		
基金	15,214,747,200		
減債基金	3,001,398,907		
その他	12,213,348,293		
その他	2,349,270		
徴収不能引当金	-13,672,613		
流動資産	6,309,205,204		
現金預金	641,405,078		
未収金	92,402,675		
短期貸付金	346,704,333		
基金	5,234,432,520		
財政調整基金	5,234,432,520		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-5,739,402		
資産合計	132,322,113,660	純資産合計	102,096,887,216
		負債及び純資産合計	132,322,113,660

行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	金額	
経常費用	31,558,447,255		
業務費用	14,290,705,621		
人件費	4,104,397,513		
職員給与費	3,162,637,554		
賞与等引当金繰入額	274,603,519		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	667,156,440		
物件費等	9,677,970,489		
物件費	5,639,685,278		
維持補修費	440,717,543		
減価償却費	3,597,567,668		
その他	0		
その他の業務費用	508,337,619		
支払利息	97,035,870		
徴収不能引当金繰入額	50,964,473		
その他	360,337,276		
移転費用	17,267,741,634		
補助金等	5,954,180,492		
社会保障給付	8,825,115,189		
他会計への繰出金	2,484,170,504		
その他	4,275,449		
経常収益	1,202,766,695		
使用料及び手数料	505,166,053		
その他	697,600,642		
純経常行政コスト	30,355,680,560		
臨時損失	417,514,795		
災害復旧事業費	84,742,755		
資産除売却損	4,246,116		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	316,461,000		
その他	12,064,924		
臨時利益	399,426,703		
資産売却益	36,170,703		
その他	363,256,000		
純行政コスト	30,373,768,652		30,373,768,652
財源	29,988,789,297		29,988,789,297
税収等	21,794,578,839		21,794,578,839
国県等補助金	8,194,210,458		8,194,210,458
本年度差額	-384,979,355		-384,979,355
固定資産等の変動(内部変動)		328,530,210	-328,530,210
有形固定資産等の増加		3,114,468,927	-3,114,468,927
有形固定資産等の減少		-3,905,286,017	3,905,286,017
貸付金・基金等の増加		4,266,190,741	-4,266,190,741
貸付金・基金等の減少		-3,146,843,441	3,146,843,441
資産評価差額	-73,142	-73,142	
無償所管換等	105,627,246	105,627,246	
その他	2,732,400	0	2,732,400
本年度純資産変動額	-276,692,851	434,084,314	-710,777,165
前年度末純資産残高	102,373,580,067	131,159,960,995	-28,786,380,928
本年度末純資産残高	102,096,887,216	131,594,045,309	-29,497,158,093

資金収支計算書(普通会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,883,317,916
業務費用支出	10,615,576,282
人件費支出	4,077,800,315
物件費等支出	6,080,402,821
支払利息支出	97,035,870
その他の支出	360,337,276
移転費用支出	17,267,741,634
補助金等支出	5,954,180,492
社会保障給付支出	8,825,115,189
他会計への繰出支出	2,484,170,504
その他の支出	4,275,449
業務収入	30,258,525,128
税込等収入	21,787,565,724
国県等補助金収入	7,265,620,458
使用料及び手数料収入	506,490,703
その他の収入	698,848,243
臨時支出	84,742,755
災害復旧事業費支出	84,742,755
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,290,464,457
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,472,946,535
公共施設等整備費支出	2,802,854,999
基金積立金支出	2,222,833,536
投資及び出資金支出	267,258,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,458,722,258
国県等補助金収入	928,590,000
基金取崩収入	1,294,600,034
貸付金元金回収収入	192,224,978
資産売却収入	43,307,246
その他の収入	0
投資活動収支	-3,014,224,277
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,692,315,400
地方債償還支出	3,689,334,600
その他の支出	2,980,800
財務活動収入	3,791,200,000
地方債発行収入	3,791,200,000
その他の収入	0
財務活動収支	98,884,600
本年度資金収支額	-624,875,220
前年度末資金残高	1,180,520,440
本年度末資金残高	555,645,220
前年度末歳計外現金残高	108,982,128
本年度歳計外現金増減額	-23,222,270
本年度末歳計外現金残高	85,759,858
本年度末現金預金残高	641,405,078

住民1人当たりの貸借対照表(普通会計)

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,301,571	固定負債	279,628
有形固定資産	1,075,392	地方債	238,453
事業用資産	447,446	長期未払金	0
土地	143,077	退職手当引当金	18,658
立木竹	0	損失補償等引当金	22,453
建物	667,210	その他	64
建物減価償却累計額	-414,815	流動負債	32,564
工作物	171,884	1年内償還予定地方債	28,811
工作物減価償却累計額	-122,226	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	348	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-125	賞与等引当金	2,836
航空機	0	預り金	886
航空機減価償却累計額	0	その他	31
その他	0	負債合計	312,192
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,092	固定資産等形成分	1,359,218
インフラ資産	622,498	余剰分(不足分)	-304,672
土地	194,546		
建物	510		
建物減価償却累計額	-29		
工作物	1,048,266		
工作物減価償却累計額	-629,677		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	8,882		
物品	13,524		
物品減価償却累計額	-8,075		
無形固定資産	61		
ソフトウェア	61		
その他	0		
投資その他の資産	226,118		
投資及び出資金	64,915		
有価証券	0		
出資金	64,915		
その他	0		
投資損失引当金	-52		
長期延滞債権	3,290		
長期貸付金	931		
基金	157,151		
減債基金	31,001		
その他	126,150		
その他	24		
徴収不能引当金	-141		
流動資産	65,167		
現金預金	6,625		
未収金	954		
短期貸付金	3,581		
基金	54,066		
財政調整基金	54,066		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-59		
資産合計	1,366,738	純資産合計	1,054,546
		負債及び純資産合計	1,366,738

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民一人当たりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
経常費用	325,963		
業務費用	147,607		
人件費	42,394		
職員給与費	32,666		
賞与等引当金繰入額	2,836		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	6,891		
物件費等	99,963		
物件費	58,252		
維持補修費	4,552		
減価償却費	37,159		
その他	0		
その他の業務費用	5,251		
支払利息	1,002		
徴収不能引当金繰入額	526		
その他	3,722		
移転費用	178,356		
補助金等	61,500		
社会保障給付	91,153		
他会計への繰出金	25,659		
その他	44		
経常収益	12,423		
使用料及び手数料	5,218		
その他	7,205		
純経常行政コスト	313,540		
臨時損失	4,312		
災害復旧事業費	875		
資産除売却損	44		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	3,269		
その他	125		
臨時利益	4,126		
資産売却益	374		
その他	3,752		
純行政コスト	313,727		313,727
財源	309,750		309,750
税金等	225,113		225,113
国県等補助金	84,637		84,637
本年度差額	-3,976		-3,976
固定資産等の変動(内部変動)		3,393	-3,393
有形固定資産等の増加		32,169	-32,169
有形固定資産等の減少		-40,337	40,337
貸付金・基金等の増加		44,065	-44,065
貸付金・基金等の減少		-32,503	32,503
資産評価差額	-1	-1	0
無償所管換等	1,091	1,091	0
その他	28	0	28
本年度純資産変動額	-2,858	4,484	-7,342
前年度末純資産残高	1,057,404	1,354,734	-297,331
本年度末純資産残高	1,054,546	1,359,218	-304,672

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの資金収支計算書(普通会計)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	288,003
業務費用支出	109,647
人件費支出	42,119
物件費等支出	62,804
支払利息支出	1,002
その他の支出	3,722
移転費用支出	178,356
補助金等支出	61,500
社会保障給付支出	91,153
他会計への繰出支出	25,659
その他の支出	44
業務収入	312,536
税込等収入	225,041
国県等補助金収入	75,046
使用料及び手数料収入	5,231
その他の収入	7,218
臨時支出	875
災害復旧事業費支出	875
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	23,658
【投資活動収支】	
投資活動支出	56,529
公共施設等整備費支出	28,950
基金積立金支出	22,959
投資及び出資金支出	2,760
貸付金支出	1,859
その他の支出	0
投資活動収入	25,396
国県等補助金収入	9,591
基金取崩収入	13,372
貸付金元金回収収入	1,985
資産売却収入	447
その他の収入	0
投資活動収支	-31,134
【財務活動収支】	
財務活動支出	38,137
地方債償還支出	38,107
その他の支出	31
財務活動収入	39,159
地方債発行収入	39,159
その他の収入	0
財務活動収支	1,021
本年度資金収支額	-6,454
前年度末資金残高	12,193
本年度末資金残高	5,739
前年度末歳計外現金残高	1,126
本年度歳計外現金増減額	-240
本年度末歳計外現金残高	886
本年度末現金預金残高	6,625

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

